

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月27日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン SICAV
(AB SICAV I)

【代表者の役職氏名】 取締役会による特別受任者 高 森 雅 也

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公園、ルクセンブルグ L - 2453、
ユージェーヌ・リュペール通り2 - 4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg,
Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業【事務連絡者氏名】 弁護士 大 西 信 治
弁護士 白 川 剛 士【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集(売出)外国投資証券に係る外国投資法人の名称】

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
(AB SICAV I - International Technology Portfolio)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資証券の形態及び金額】

記名式無額面投資証券

クラスI投資証券 上限見込額：142億3,620万米ドル(約2兆1,195億円)

(注1) 上限見込額は、便宜上、ファンドの投資証券の2025年9月末現在の1口当たり純資産価格に基づいて算出されている(2025年9月末現在のクラスI投資証券の1口当たり純資産価格(1,423.62米ドル)に1,000万口を乗じて算出した金額である。)

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」または「ドル」という。)の円貨換算は、2025年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=148.88円)による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2025年11月28日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により更新および追加するため、また、その他一部情報を更新するため、さらに、ファンドの設立地における目論見書が変更されたことから、これらに関する記載を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

別段の記載のない限り、訂正箇所は下線を付して表示しております。

本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レート（2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝156.56円））を用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

（1）半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容（下記*参照）と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （5）外国投資法人の出資総額 （6）主要な投資主の状況	1 外国投資法人の概況 （1）主要な経営指標等の推移 （2）外国投資法人の出資総額 （3）主要な投資主の状況	追加 更新 更新
3 投資リスク （3）	2 外国投資法人の運用状況 （3）投資リスク	更新
5 運用状況 （1）投資状況 （3）運用実績	2 外国投資法人の運用状況 （1）投資状況 （2）運用実績	更新 更新 / 追加
第2 財務ハイライト情報	4 外国投資法人の経理状況 （1）資産及び負債の状況 「資産・負債計算書」 「損益計算書および純資産変動計算書」 「重要な会計方針」の注記	追加
第三部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況 5 その他 訴訟事件その他の重要事項	1 外国投資法人の概況 （4）役員の状況 （5）その他	更新 更新
第4 関係法人の状況 1 資産運用会社の概況 （1）名称、資本金の額及び事業の内容 （3）大株主の状況	3 資産運用会社の概況 （1）名称及び資本金の額 （2）大株主の状況	更新 更新

(4) 役員の状況	(3) 役員の状況	更新
(5) 事業の内容及び営業の概況	(4) 事業の内容及び営業の状況	更新
第 5 外国投資法人の経理状況 1 財務諸表	4 外国投資法人の経理状況	追加
第 6 販売及び買戻しの実績	5 販売及び買戻しの実績	追加

* 半期報告書の記載内容は以下のとおりです。

[次へ](#)

1 外国投資法人の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

以下は、直近3中間計算期間および直近2計算期間に係る主要な経営指標等の推移である。

（単位：1口当たりの情報を除き千米ドル（百万円））

	アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
	2023年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第18期中)	2024年5月31日 に終了した年度 (第18期)	2024年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第19期中)	2025年5月31日 に終了した年度 (第19期)	2025年11月30日 に終了した 6ヵ月間 (第20期中)
営業収益（注1）	116,021 (18,164)	423,241 (66,263)	225,264 (35,267)	187,056 (29,285)	466,174 (72,984)
経常利益 / 損失金額（注2）	105,714 (16,551)	401,526 (62,863)	212,488 (33,267)	161,659 (25,309)	451,919 (70,752)
当期純利益 / 損失金額	105,714 (16,551)	401,526 (62,863)	212,488 (33,267)	161,659 (25,309)	451,919 (70,752)
出資総額（注3）	1,255,453 (196,554)	1,400,364 (219,241)	1,615,587 (252,936)	1,511,538 (236,646)	2,002,202 (313,465)
発行済投資証券総数（口） クラス	590,515	553,735	547,330	500,827	544,162
純資産総額	1,255,453 (196,554)	1,400,364 (219,241)	1,615,587 (252,936)	1,511,538 (236,646)	2,002,202 (313,465)
総資産額	1,276,460 (199,843)	1,421,719 (222,584)	1,629,384 (255,096)	1,585,185 (248,177)	2,042,321 (319,746)
1口当たり純資産価格 (米ドル（円）） クラス	799.68 (125,198)	1,001.41 (156,781)	1,155.67 (180,932)	1,125.75 (176,247)	1,489.08 (233,130)
1口当たり当期純利益 / 損失金額（注4）	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
自己資本比率	98.35%	98.50%	99.15%	95.35%	98.04%
自己資本利益率	8.42%	28.67%	13.15%	10.69%	22.57%

（注1）営業収益には投資収益ならびに実現および未実現投資利益（損失）を含めている。

（注2）経常利益（損失）は営業収益から費用を控除したものである。

（注3）ファンドは、変動資本を有する会社型投資信託であり、純資産総額を記載している。

（注4）n/a：ファンドの性格上、算定していない。

(2) 外国投資法人の出資総額

ファンドの2025年12月末現在の全クラスの純資産総額ならびにクラスI投資証券の純資産総額および発行済投資証券総数は以下のとおりである。

純資産総額（全クラス合計）2,056,798,371米ドル（約322,012百万円）

純資産総額（クラスI投資証券）813,464,729米ドル（約127,356百万円）

発行済投資証券総数（クラスI投資証券）543,108口

(3) 主要な投資主の状況

2025年12月末現在、ファンドのクラスI投資証券の主要投資主（所有口数上位5位）は以下のとおりである。1915年法第430条の3によれば、とりわけ各投資主の正確な氏名 / 名称を特定する投資主名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの登記上の事務所で保持されなければならない。この投資主

名簿は、アライアンス・バーンスタインSICAVの投資主のみ閲覧することができる。そのため、投資主の氏名／名称および正確な住所／所在地は、下記の表において開示できない。

	投資主 (投資主名簿上の登録形態)	所在地	所有口数 (クラス 投資証券)	発行済投資証券総数 (クラス I 投資証券) に対する所有比率
1	ノミニー (オムニバス)	日本	354,027口	65.19%
2	機関投資家	台湾	62,727口	11.55%
3	機関投資家	台湾	52,087口	9.59%
4	ノミニー (オムニバス)	日本	46,906口	8.64%
5	機関投資家	台湾	4,678口	0.86%

(4) 役員の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAVの取締役は以下のとおりである。

(2026年2月27日現在)

氏名	役職名	主要略歴
ヴィンセント・ノート (Vincent Noto)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのシニア・ヴァイス・プレジデント兼ミューチュアル・ファンド・コンプライアンスのディレクター
シルヴィオ・D・クルズ ^(注2) (Silvio D. Cruz)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVのAdministrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
ベルトラン・レメル ^(注2) (Bertrand Reimmel)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタインSICAVのAdministrateur Déléguéおよびアライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
スチュアート・コリガル (Stuart Corrigan)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・リミテッドのヴァイス・プレジデント兼シニア・インターナショナル・カウンセラー
オリヴィア・メスナー (Olivia Moessner)	独立 非常勤 取締役	現在、ルクセンブルグのエルヴィンガー・ホス・プリュッセン・ソシエテ・アノニムの弁護士
スザンヌ・ファン・ドゥーティン (Susanne van Dootingh)	独立 非常勤 取締役	現在、アライアンス・バーンスタインSICAV以外のファンドの独立非常勤取締役

(注1) 上記の取締役のうち、同日現在、ファンドの投資証券を所有している者はいない。

(注2) 管理会社の取締役を兼務している。

(5) その他

本書提出日前6か月以内において、訴訟事件その他ファンドに重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実はない。

2 外国投資法人の運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

（2025年12月末現在）

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率(%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	1,704,605,940	82.31	82.88
	日本	68,749,808	3.32	3.34
	台湾	55,510,979	2.68	2.70
	韓国	51,763,270	2.50	2.52
	カナダ	43,243,960	2.09	2.10
	オランダ	30,495,976	1.47	1.48
	中国	27,018,777	1.30	1.31
	ドイツ	22,334,253	1.08	1.09
	ブラジル	11,900,248	0.57	0.58
	小計	2,015,623,211	97.33	98.00
投資有価証券合計		2,015,623,211	97.33	98.00
現金・その他の資産		55,351,087	2.67	2.69
資産総額		2,070,974,298	100.00	100.69
負債総額		14,175,928	0.68	0.69
純資産総額		2,056,798,371 (約322,012百万円)	99.32	100.00

(2) 運用実績

純資産等の推移

2025年12月末日前1年以内における各月末の純資産等の推移は次のとおりである。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1口当たり純資産価格 (クラスI投資証券)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
2025年1月末日	1,657,043	259,427	1,628,709	254,991	1,190.21	186,339
2月末日	1,607,835	251,723	1,571,711	246,067	1,121.86	175,638
3月末日	1,408,243	220,475	1,395,255	218,441	987.96	154,675
4月末日	1,418,798	222,127	1,395,497	218,479	1,013.99	158,750
5月末日	1,585,185	248,177	1,511,538	236,646	1,125.75	176,247
6月末日	1,626,627	254,665	1,606,821	251,564	1,255.35	196,538
7月末日	1,637,101	256,305	1,582,451	247,749	1,273.88	199,439
8月末日	1,632,551	255,592	1,607,724	251,705	1,298.33	203,267
9月末日	1,774,056	277,746	1,751,541	274,221	1,423.62	222,882
10月末日	2,106,441	329,784	2,010,496	314,763	1,551.94	242,972
11月末日	2,042,321	319,746	2,002,202	313,465	1,489.08	233,130
12月末日	2,070,974	324,232	2,056,798	322,012	1,497.80	234,496

(注) クラスI投資証券はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラスI投資証券の市場相場は、同日現在のクラスI投資証券の1口当たり純資産価格と同じである。

分配の推移

該当なし

自己資本利益率（収益率）の推移

2025年12月末日前1年間について収益率は以下のとおりである。

クラス	2024年12月末現在 1口当たり純資産価格 (米ドル)	2025年12月末現在 1口当たり純資産価格 (米ドル)	収益率 (%)
クラスI投資証券	1,141.00	1,497.80	31.27

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2025年12月末の1口当たり純資産価格(2025年12月末日前1年間の配当金の合計額を加えた額)

b = 2024年12月末の1口当たり純資産価格(配当落の額)

(3) 投資リスク

当中間計算期間において、直近の有価証券報告書に記載した「投資リスク」について重要な変更はない。また本書提出日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVが将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他アライアンス・バーンスタイン SICAVの経営に重要な影響を及ぼすような事象はない。

3 資産運用会社の概況

(1) 名称及び資本金の額

名称

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）
（AllianceBernstein L.P.）

資本金の額

2025年12月31日現在、出資者に帰属する連結パートナー資本は4,835,154千米ドル（約7,570億円）である。

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」または本項において「ABLP」という。）は、世界有数の投資運用会社で、2025年12月31日現在、総額約8,669億米ドル（約135.7兆円）の資産を運用している。ABLPは、米国をはじめ世界27の国・地域、53都市に拠点を有する。投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたりミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約31.1%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（AllianceBernstein Holding L.P.）（以下「ABホールディング」という。）の持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

投資顧問会社のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（AllianceBernstein Corporation）はエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の間接全額出資子会社である。

(2) 大株主の状況

2025年12月31日現在、ABLPの所有者構成（ジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の所有比率による。）は以下のとおりである。

エクイタブル・ホールディングス ^(注1) およびその子会社	68.2%
ABホールディング ^(注2)	31.1%
非関係会社	0.7%
	100.0%

（注1）エクイタブル・ホールディングスの所在地は、1345 Avenue of the Americas, New York, NY10104である。

（注2）ABホールディングの所在地は、501 Commerce Street, Nashville, TN 37203である。

エクイタブル・ホールディングスの間接全額出資子会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングとABLP両社のジェネラル・パートナーである。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングに対するジェネラル・パートナーシップ持分の受益証券100,000口ならびにABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分1%を保有している。2025年12月31日現在、エクイタブル・ホールディングスおよびその子会社は、ABホールディングおよびABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分を含めるとABLPに対し約68.3%の経済的持分を有している。

(3) 役員 の 状 況

2026年1月6日現在、ABLPのジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（下表中「ジェネラル・パートナー」という。）の取締役は以下のとおりである。

氏 名	役 職 名	主 要 略 歴
セス・P・バーンスタイン (Seth P. Bernstein)	最高経営責任者 (ABLP)	セス・バーンスタイン氏は、2017年からABLPの最高経営責任者を務めている。2018年には、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントおよび資産運用責任者に選任された。2017年から2025年にかけては、彼は同社の社長も務めた。ABLPでの選任前は、バーンスタイン氏は、JPモルガン・チェース（JPMorgan Chase）における32年間のキャリアを有しており、直近では、JPモルガン・アセット・マネジメント（J.P. Morgan Asset Management）のマネージド・ソリューション&ストラテジー部門のマネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドであった。当該役職において、プライベート・バンキング事業顧客の一任勘定資産の運用責任者であった。その他の役職としては、バーンスタイン氏は、特に、2012年までの10年間、債券・通貨部門において、マネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドを務めていた。それ以前には、JPモルガン・チェース（JPMorgan Chase）の投資運用およびプライベート・バンキング部門において最高財務責任者の職にあった。ハバフォード・カレッジ（Haverford College）政治経済学部において文学士を取得。現在は、ハバフォード・カレッジの理事会の副会長、および投資委員会の書記を務めている。また、ニューヨークの外交問題評議会のメンバー、ワシントンD.C.のブルッキングス研究所の評議会のメンバーおよびインベストメント・カンパニー・インスティテュート（Investment Company Institute）の理事も務めている。さらに、テネシー州ナッシュビルのチークウッド・エステート・アンド・ガーデンズ（Cheekwood Estate & Gardens）の理事も務めている。ロケーション：ニューヨーク
ブルース・ホリー (Bruce Holley)	独立取締役（ABLP）、 金融サービス業務マ ネージング・ディレク ター (アルバレッツ・アン ド・マーサル)	ブルース・ホリー氏は、2024年に取締役役に選任され、現在は監査およびリスク委員会のメンバーである。ホリー氏は、アルバレッツ・アンド・マーサル（Alvarez & Marsal）の金融サービス業務マネージング・ディレクターである。同社に入社する以前は、アクセンチュア（Accenture）のシニア・マネージング・ディレクターであった。ホリー氏は、ボストン・コンサルティング・グループ（Boston Consulting Group）でシニア・パートナー兼マネージング・ディレクターとして25年間勤務し、同社のグローバル・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント業務の立ち上げを支援した。ホリー氏は、ハーバード大学で生化学の学士号とMBAを取得している。

<p>ダニエル・G・ケイ (Daniel G.Kaye)</p>	<p>独立取締役 (ABLP)</p>	<p>ダニエル・ケイ氏は、2017年にABLPの取締役に選任され、2015年以降、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役を務めている。2013年1月から2014年5月にかけては、ヘルスイースト・ケア・システム (Health East Care System) の暫定最高財務責任者兼財務責任者であった。2012年、35年の勤務後、アーンスト&ヤング (Ernst & Young) を退職した。その内25年の間、監査パートナーとして務め、金融サービスにかかる広範な経験を取得した。</p>
--------------------------------------	---------------------	---

ジョアン・ラム-テナント (Joan Lamm-Tennant)	独立取締役 取締役会会長 (ABLP)	ジョアン・ラム-テナント氏は、2021年にABLPの独立取締役兼取締役会会長に選任された。彼女は、世界的事業においてリーダー的役割を担い、さらに金融経済学の教授として優れたキャリアを有しており、産業界および学術的における豊富な経験を取締役会にもたらす。ラム-テナント氏は、ブルー・マーブル・マイクロインシュアランス (Blue Marble Microinsurance) の創設者であり、前CEOである。また、アンバック・フィナンシャル・グループ (Ambac Financial Group)、ハミルトン・インシュアランス・グループ (Hamilton Insurance Group) およびエレメント・フリート・マネジメント (Element Fleet Management) の取締役を務めている。ラム-テナント氏は現在、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings)、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company)、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America) の取締役兼監査委員会メンバーを務めている。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の財務およびリスク委員会のメンバーを務めている。ラム-テナント氏は以前、1993年から2015年まではセレクトティブ・インシュアランス・グループ (Selective Insurance Group) の、2004年から2013年まではイヴァンス (Ivans) の、1995年から1998年まではフォーカス・トラスト・ファンド (Focus Trust Fund) の、1996年から1997年まではターナー・インベストメント・アドバイザーズ (Turner Investment Advisors) の取締役を務めていた。2006年から2015年までは、ペンシルバニア大学ウォートン・スクール (Wharton School at the University of Pennsylvania) で国際ビジネスの非常勤教授を務めていた。ウォートン・スクール (the Wharton School) に勤務する以前または同時期に、ラム-テナント氏は、マーシュ・マクレナン・カンパニーズ (Marsh & McLennan Companies)、ガイ・カーペンタ (Guy Carpenter)、ジェネラル・リインシュアランス・コーポレーション (General Reinsurance Corporation) など、保険業界でさまざまな上級職を歴任した。ラム-テナント氏は、セント・メアリーズ大学 (St. Mary's University) で会計学のBBAとファイナンスのMBAを取得し、テキサス大学オースティン校 (the University of Texas at Austin) でファイナンスと投資の博士号を取得している。
-------------------------------------	---------------------------	--

<p>ニック・レイン (Nick Lane)</p>	<p>社長 (エクイタブル・ファイナ ンシャル・ライフ・インシュア ランス・カンパニー)</p>	<p>ニック・レイン氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の子会社であるエクイタブル・ファイナ ンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の社長であり、同社の事業 内容に責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディング スの経営委員会のメンバーでもある。レイン氏は、2005年の入社 以来、アクサ・グループのグローバル戦略の監督、資産運用事業 の運営、そして最近ではアクサ・ジャパン (AXA Japan) の最高 経営責任者を務めるなど、様々な経営幹部としての役割を担っ てきた。以前は、ABLP、アクサ・インベストメント・マネージャ ーズ (AXA Investment Managers)、アクサ・プライベート・エク イティ (AXA Private Equity) およびアクサ・リアル・エステー ト・マネジメント (AXA Real Estate Management) の取締役を務 めていた。</p>
<p>ダス・ナラヤンドス (Das Narayandas)</p>	<p>独立取締役 (ABLP)、 ハーバード・ビジネ ス・スクールの エドセル・ブライアン ト・フォード記念講座 の教授</p>	<p>ダス・ナラヤンドス氏は、2017年にABLPの取締役に選任された。 ハーバード・ビジネス・スクール (HBS) の経営学のエドセル・ ブライアント・フォード記念講座の教授で、1994年から教員を務 めている。ナラヤンドス氏は現在、ハーバード・ビジネス・ス クール・パブリッシング (Harvard Business School Publishing) の上級副学長兼会長およびHBSエクスターナル・リ レーションズ (HBS External Relations) の上級副学長を務めて いる。以前は、HBSエグゼクティブ・エデュケーション (HBS Executive Education) の上級副学長、HBSエグゼクティブ・エ デュケーション・アドバンスド・マネジメント・プログラム (HBS Executive Education Advanced Management Program) お よびリーダーシップ・デベロップメント・プログラム (Program for Leadership Development) の会長を務め、MBAプログラムの 初年度必修マーケティング・コースのコース長を務めた。ナラヤ ンドス氏は、卒業したHBS MBAクラスから指導優秀賞を数回受賞 している。また、HBSコミュニティへの優れたサービスに対する Robert F. Greenhill Awardや、優秀な指導に対するCharles M. Williams Award、指導革新に対するApgar Awardを含むその他 の賞を受賞している。ナラヤンドス氏の研究は、顧客管理戦略、優 秀なサービスの提供、製品ライン管理、チャネル設計を含む、従 来のB to Bマーケティングや専門サービス企業において市場が直 面する問題に焦点を当ててきた。現在、時計、宝石、眼鏡、ウェ アラブル・アクセサリ事業を展開するインド有数のブランド・ メーカーであるタイタン・カンパニー・リミテッド (Titan Company Limited) の取締役を務めている。インド工科大学ボン ベイ校 (Indian Institute of Technology Bombay) の工学学士 号、インド経営大学院バンガロール校 (Indian Institute of Management Bangalore) のPGDM、パデュー大学 (Purdue University) の経営学博士号を保有している。</p>

<p>マーク・ピアソン (Mark Pearson)</p>	<p>取締役、 社長兼 最高経営責任者 (エクイタブル・ホールディングス)</p>	<p>マーク・ピアソン氏は、2011年にABLPの取締役として選任された。現在は、世界有数の金融サービス会社であるエクイタブル・ライフ・ファイナンシャル・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) ならびに世界有数の投資運用および調査会社であるABLPを有するエクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の会長兼最高経営責任者である。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの会長兼最高経営責任者も務める。その統率力のもと、エクイタブル・ホールディングスは、顧客が威嚇をもって退職すること、家族を守ること、金銭上の未来に自信をもって備えることを支援することに努めた。現在の職務に就く前は、ピアソン氏は2008年から2011年までアクサ・ジャパン (AXA Japan) の社長兼最高経営責任者を務めた。1995年、アクサ (AXA) (現エクイタブル) がナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント・エルティエディー (National Mutual Funds Management Ltd.) を買収した際にアクサに入社し、2001年、アクサ・アジア・ライフ (AXA Asia Life) の地域最高経営責任者に任命された。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・ホールディングス、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ (Equitable Financial Life Insurance Company of America)、およびABLPを含むエクイタブル・ホールディングスの中でいくつかの取締役としての地位を占める。ヒル・サミュエル (Hill Samuel)、シュローダー (Schroders)、ナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント (National Mutual Funds Management) およびフレンズ・プロヴィデント (Friends Provident) で管理職を歴任するなど、エクイタブル入社前の保険業界でのキャリアは、約20年に及ぶ。ピアソン氏は、英国勅許公認会計士 (Chartered Certified Accountant of the Association of Chartered Certified Accountants (ACCA)) である。</p>
------------------------------------	---	--

<p>ロビン・M・ラジュ (Robin M. Raju)</p>	<p>最高財務責任者 (エクイタブル・ホールディングス)</p>	<p>ロビン・M・ラジュ氏は、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) の最高財務責任者であり、財務、投資管理（一般勘定および特別勘定）、投資家向け広報、企業開発およびM&A、保険数理、会計および管理、法人税、財務計画および分析、経費管理、流通金融の各分野の責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディングスの経営委員会のメンバーでもある。ラジュ氏は、エクイタブル在籍中に個人年金部門責任者、エクイタブル・ホールディングスの財務責任者、エクイタブルの生命保険・年金・資産運用事業の最高財務責任者など、様々な経営幹部としての役割を担い、同社の事業部門を支える資本および財務の管理において重要な役割を果たしてきた。ラジュ氏は現在、ヴェネラブル・ホールディングズ (Venerable Holdings) の取締役およびインターナショナル・インシュアランス・ソサエティ (International Insurance Society) のエグゼクティブ・カウンセラーである。</p>
<p>チャールズ・ストーンヒル (Charles Stonehill)</p>	<p>独立取締役 (ABLP)、 グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ (Green & Blue Advisors) 設立パートナー</p>	<p>チャールズ・ストーンヒル氏は、2019年にABLPの取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス (Equitable Holdings) およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (Equitable Financial Life Insurance Company) の取締役を務めている。グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ (Green & Blue Advisors) の共同設立者であり、ジュリアス・ベア・グループ (Julius Baer Group) およびバンク・ジュリアス・ベア・アンド・シーオー (Bank Julius Baer & Co.) の取締役会の副会長を務め、コモンボンド (CommonBond) およびプレイ・マグナス (Play Magnus) の取締役会のメンバーである。投資銀行業務およびキャピタル・マーケットで40年を超える経験を有し、ラザード・キャピタル・マーケット (Lazard Capital Markets) のグローバル・ヘッド、クレディ・スイス・ファースト・ボストン (Credit Suisse First Boston) の米州向け投資銀行業務のヘッドおよびモルガン・スタンレー (Morgan Stanley) の欧州株式および株式資本市場のヘッド等の経営幹部としてのポジションに就いた。</p>
<p>トッド・ウォルソール (Todd Walthall)</p>	<p>独立取締役 (ABLP)、 オプタム、オプタムヘルスの最高成長責任者</p>	<p>トッド・ウォルソール氏は、2021年にABLPの取締役に選任された。彼は、医療ソリューションとケア提供のリーディングカンパニーであるオプタムヘルス (Optum Health) の最高成長責任者を務めている。オプタム (Optum) に入社する前は、ブルー・シールド・オブ・カリフォルニア (Blue Shield of California) で最高執行責任者を務めていた。20年以上にわたり、製品および成長戦略を導く経験をしており、戦略、オペレーションおよび一般管理のエグゼクティブである。ウォルソール氏は、エマニュエル大学 (Emmanuel College) の経営管理に係る学士号を保有している。</p>

(注) 2026年1月6日現在、ABLPの持分証券を直接的に所有している取締役はいない。

(4) 事業の内容及び営業の概況

2025年12月31日現在、投資顧問会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれている。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要な一般投資家向ファンド（公募ファンド）を記載する。

(2025年12月31日現在)

	ファンド名	設立(設定)日 (設立(設定)地)	基本的性格	純資産 総額 (百万米ドル)	1口当たり 純資産価格 (米ドル)
1	アライアンス・ バーンスタイン・ ラージキャップ・ グロース・ファンド	1992年9月28日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の長期的な成長である。ファンドは主に、限定された数の、大型で厳選された、高品質の米国企業のエクイティ証券に投資する。	25,751	112.96 [*]
2	アメリカン・ インカム・ ポートフォリオ	1993年7月1日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、確定利付証券に分散投資することにより、元本の維持が可能な範囲での高水準のインカム・ゲインの獲得を追求する。第二義的な目的として、ファンドは、各受益者の投資元本の購買力の維持および（可能な範囲で）その上昇のために、投資対象の値上りを通じた資産の成長を追求する。	24,287	6.44 ^{**}
3	グローバル・ハイ・ イールド・ ポートフォリオ	1997年9月22日 (ルクセンブルグ)	ファンドは、主に米国の発行体および新興市場国の発行体を含む世界の発行体の高利回り債券に常に資産の3分の2以上を分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインと総合的リターンの獲得を追求する。	13,979	3.13 ^{**}

4	グローバル・ ボンド・ファンド	1992年3月27日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドの投資目的は、元本の保護が可能な範囲内でのインカム・ゲインの獲得である。ファンドは、通常の市況では、純資産の80%以上を確定利付証券に投資する。通常の市況では、ファンドは、米国以外の国の企業の確定利付証券にその大部分を投資する。また、通常の市況では、少なくとも3ヶ国の企業の確定利付証券に投資する。ファンドは、先進国市場および新興国市場の両方における広範囲の確定利付証券に投資できる。ファンドは、米国および米国以外の国債および社債を含む、すべての種類の確定利付証券に投資できる。ファンドの投資対象は、現地通貨建の場合もあれば、米ドル建の場合もある。ファンドは、短期から長期までの広範な満期の債券に投資できる。ファンドは、投資目的で、借入れまたはその他レバレッジを利用する場合がある。	6,599	6.96*
5	ハイ・インカム・ ファンド	1994年2月25日 (アメリカ合衆国 メリーランド州)	ファンドは、主に、元本の値上り益と収益からの総合的なリターンの最大化を追求するオープン・エンド型ファンドである。ファンドは、国債、社債、新興市場国の債券および高利回り証券からの収益機会を追求する。	3,116	7.07*

* クラスADについてのみ記載している。

** クラスATについてのみ記載している。

[次へ](#)

4 外国投資法人の経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本語の作成にあたっては、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。換算は便宜上2025年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 156.56円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

(1) 資産及び負債の状況

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2025年11月30日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券 - 時価	1,927,895,633	301,831,340
定期預金	42,542,295	6,660,422
投資証券販売未収金	15,309,421	2,396,843
投資有価証券売却未収金	36,682,010	5,742,935
保管銀行およびブローカーにおける現金	19,411,962	3,039,137
未収配当金および未収利息	351,805	55,079
為替先渡契約未実現評価益	128,226	20,075
スワップ未収金利	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
繰延創業費	0	0
有価証券貸付未収収益	61	10
その他未収金	0	0
	<u>2,042,321,413</u>	<u>319,745,840</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	34,755,515	5,441,323
投資証券買戻未払金	2,404,277	376,414
保管銀行およびブローカーに対する未払金	0	0
未払分配金	0	0
為替先渡契約未実現評価損	144,968	22,696
スワップ未払金利	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
売建オプション - 時価	0	0
未払費用およびその他債務	2,814,375	440,619
	<u>40,119,135</u>	<u>6,281,052</u>

純 資 産

2,002,202,278

313,464,789

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2025年11月30日に終了した期間

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	862,187	134,984
配当金（純額）	2,696,075	422,098
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	571,851	89,529
	<u>4,130,113</u>	<u>646,610</u>
費用		
管理報酬	12,304,199	1,926,345
スワップ関連費用	0	0
販売報酬	256,259	40,120
管理会社報酬	419,052	65,607
成功報酬	0	0
税金	442,840	69,331
名義書換代行報酬	418,365	65,499
専門家報酬	91,701	14,357
保管報酬	52,609	8,236
会計および管理事務代行報酬	101,887	15,951
印刷費	21,019	3,291
創業費償却	0	0
その他	107,949	16,900
	<u>14,215,880</u>	<u>2,225,638</u>
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	<u>14,215,880</u>	<u>2,225,638</u>
純投資収益 / (損失)	<u>(10,085,767)</u>	<u>(1,579,028)</u>
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	229,729,016	35,966,375
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	232,314,689	36,371,188
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	(4,360)	(683)
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	(34,524)	(5,405)
運用実績	<u>451,919,054</u>	<u>70,752,447</u>
投資証券の取引		
増加 / (減少)	38,745,717	6,066,029

分配金	0	0
純資産		
期首	1,511,537,507	236,646,312
為替換算調整	0	0
期末	<u>2,002,202,278</u>	<u>313,464,789</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済投資証券口数

2025年11月30日現在

国際ナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

(口)

投資証券のクラス

A	727,421
A AUD H	383,693
A EUR	119,143
A EUR H	0
A PLN H	145,775
A RMB H	0
A SGD	198
A SGD H	0
AD	0
AD AUD H	0
AD NZD H	0
AD SGD H	0
AP	0
AP AUD H	0
AX	0
B	4,574
B SGD	0
C	13,585
C EUR	655
E	1,471,910
E AUD H	215,239
ED	0
ED AUD H	0
EP	0
EP AUD H	0
I	544,162
I EUR	14,108
I GBP	0
ID	0

S	156,169
S 1	67,934
S 1 E U R	20
S 1 G B P	0
S 1 4	533
S 1 4 G B P	0
S 1 L	0
S 1 N N	0
S 1 N N E U R	0
S 1 N N G B P	0
S 5 N N	0
S 5 N N E U R	0
S 5 N N G B P	0
S P	0

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統計情報

(\$: 米ドル/AUD : 豪ドル/€ : ユーロ/PLN : ポーランド・ズロチ/SGD : シンガポール・ドルで表示)

国際ナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2025年11月30日 (無監査)	2025年5月31日	2024年5月31日
純資産	\$ 2,002,202,278	\$ 1,511,537,507	\$ 1,400,363,712

各クラス1口当たり純資産価格

A	\$ 1,169.46	\$ 887.66	\$ 795.97
A AUD H	AUD 22.65	AUD 17.28	AUD 15.77
A EUR	€ 1,008.01	€ 781.66	€ 733.48
A PLN H	PLN 312.75	PLN 237.69	PLN 210.91
A SGD	SGD 1,516.73	SGD 1,145.84	SGD 1,076.44
B	\$ 864.42	\$ 659.42	\$ 597.25
C	\$ 1,052.13	\$ 800.41	\$ 720.96
C EUR	€ 906.88	€ 704.82	€ 664.37
E	\$ 47.65	\$ 36.35	\$ 32.93
E AUD H	AUD 20.89	AUD 16.03	AUD 14.81
I	\$ 1,489.08	\$ 1,125.75	\$ 1,001.41
I EUR	€ 1,283.40	€ 991.22	€ 922.74
S	\$ 138.28	\$ 103.95	N/A
S 1	\$ 717.35	\$ 541.72	\$ 480.80
S 1 EUR	€ 618.40	€ 477.08	€ 442.98
S 1 4	\$ 235.66	\$ 177.69	\$ 157.23

(N/A : 該当なし)

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2025年11月30日に終了した期間

注記A 概要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託/投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの投資証券を販売する。同一クラスの全投資証券は分配および買戻しに関して同等の権利を有する。

2025年11月25日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオという名称の新たな戦略へと強化された。また、取締役会は、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオの現行のクラスA、A AUD H、A PLN H、A SGD H、A USD、A USD H、AR、C、C USD、C USD H、I、I USD、I USD H、INN、S1、S1 AUD H、S1 USD、S1 USD HおよびS1Nの投資証券をそれぞれ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオのクラスAXX、AX AUD H、AX PLN H、AX SGD H、AXX USD、AX USD H、ARX、CXX、CXX USD、CX USD H、IXX、IXX USD、IX USD H、INNX、S1X、S1X AUD H、S1X USD、S1X USD HおよびS1NXの投資証券に変更することを承認する決議をした。I GBPクラス投資証券は2025年8月14日に終了し、2025年11月27日にアライアンス・バーンスタイン SICAV - ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオの下で同じクラス名の新クラスが設定された。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2025年11月30日現在の発行済投資証券クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	運用開始日	販売クラス投資証券
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, A EUR H, A RMB H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AP, AP AUD H, AX, B, B SGD, C, C EUR, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP, S1NN, S1NN EUR, S1NN GBP, S5NN, S5NN EUR, S5NN GBP, SP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, I, I EUR, ID, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1L

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SX GBP
インドニア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, C, C EUR, I, I EUR, I EUR H, I GBP, INN GBP, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1NN GBP
エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ	2011年6月1日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 GBP H, S1D, SD

RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年5月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AA HKD H, AA USD H, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2 USD, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 USD, IA HKD H, IA USD H, IT, IT SGD, IT USD, S USD, S1 EUR, S1 USD, SA, W2, W2 CHF
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォ リオ	2011年7月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, A1, A1 AUD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, BT, C2, CT, E1, E1 AUD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1T, W2 CHF H
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, FX, FX EUR H, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L EUR H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ ポートフォリオ	2012年2月1日	1, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, A1, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, E1, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, S1L EUR H, S1L GBP H, SA

セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年3月2日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L, L EUR H, L GBP H, L HKD, L SGD H, LNN GBP H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, S1NN, S1NN EUR H, S1NN GBP H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 EUR H, AA, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, S1 GBP H, SA, ZT
US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年3月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, C2, E1, E1 AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AP SGD H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, ID SGD H, IL, INN EUR, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1D, S1L, S1NN EUR, SD, SP, SUD
エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年3月13日	A, A EUR, A EUR H, A HKD, AD, AD AUD H, AD EUR H, AD HKD, F, I, I EUR, I GBP, N, S, S EUR, S GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP

グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年5月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD
コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H
コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポート フォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR HP, S1 GBP HP
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S1, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年9月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT HKD, S, S1, SA, ZT
フレキシブル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月4日	A2, A2 EUR H, A2 HKD, A2X, A2X EUR H, A2X HKD, A2X PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AAX, AAX AUD H, AAX CAD H, AAX EUR H, AAX HKD, AAX SGD H, AI, AI AUD, AI GBP H, AI HKD, AI SGD H, AT, AT CAD H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, ATX, ATX GBP H, ATX HKD, ATX SGD H, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 SGD H, I2X, I2X EUR H, I2X GBP H, I2X SGD H, IT, ITX, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1X, SA, ZTX

ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 USD, S1X USD, SD
ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A USD H, ARX, AX, AX AUD H, AX PLN H, AX SGD H, AX USD, AX USD H, AXX, AXX USD, BX, BX USD, CX, CX USD, CX USD H, CXX, CXX USD, I, I GBP, I USD, INNX, IX, IX USD, IX USD H, IXX, IXX USD, S1, S1 USD, S1NX, S1X, S1X AUD H, S1X USD, S1X USD H, SX USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AP SGD H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SK, SP
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD JPY H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED JPY H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, ID, INN, INN EUR H, INN GBP H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, SD
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月9日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S, S1, S1 EUR

チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A EUR, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I USD, I USD H, INN EUR, INN GBP, INN USD, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1 USD, S1NN GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA
ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイ ティ・ポートフォリオ	2019年1月31日	A, A AUD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD SGD H, I, I EUR H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・ クレジット・ポートフォリオ	2019年5月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年2月25日	I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SEK H, SU
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, AI AUD H, AI USD H, EI AUD H, EI USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年6月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT CHF H, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年6月15日	A, A EUR, C, I, I EUR, I GBP, N, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, A2 EUR H, A2 HKD, A2 SGD H, AA, AA HKD, AA SGD H, AT, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポート フォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP

グローバル・クライメイト・トランジション・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月7日	A, A EUR, F, F GBP, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年1月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1NN GBP
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年4月20日	A, A EUR H, A HKD, A RMB H, I, I AUD H, S
アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年4月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1, SA
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2023年3月31日	A, A EUR, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD ZAR H, B, C, C EUR, I, I EUR, I GBP, I SGD, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, SD
セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ	2023年12月19日	A, F, F EUR, F EUR H, FNN GBP, I, L, L EUR, L EUR H, LNN, S, S1, W, W EUR, W EUR H, WNN, WNN EUR, WNN GBP
グローバル・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, A EUR, A HKD, AX, AX EUR, AX EUR H, AX SGD, BX, BX SGD, CX, CX EUR, F, F EUR, F GBP, I, I EUR, I GBP, I HKD, I SGD H, IX, IX EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1X, S1NN, SX HKD
ヨーロッパ・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, A HKD H, A SGD H, A USD H, ANN, ANN GBP, C, F, F GBP, I, I HKD H, I SGD H, I USD H, INN, INN GBP, INN USD, S, S1, S1NN
US・バリュー・ポートフォリオ	2024年4月18日	A, A EUR, FNN GBP, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 GBP

USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年7月10日	A2, A2 EUR, A2 EUR H, AT, AT EUR, AT EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年7月11日	A2, A2 USD H, AT, AT USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I2 & I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, IT, IT USD H, S, S1, ZT
エマージング・マーケット・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2024年11月21日	A, A CHF, A EUR, A HKD, F, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 CHF, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオ	2024年12月18日	A, A HKD, A SGD, ANN, ANN CHF, ANN EUR, I, INN, INN CHF, INN EUR, INN GBP, S, S1, S1NN, S1NN CHF, S1NN EUR, S1NN GBP

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルクの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産価格（以下「NAV」という。）を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。

現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況(例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など)においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場(特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場)において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券()、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券()、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券()は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会(以下「委員会」という。)は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭(OTC)取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金(または原価)と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった

売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託 / 投資法人への投資

その他の投資信託 / 投資法人への投資は、当該投資信託 / 投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益(評価損)」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および(損失)の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡 / (前受)プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡(前受)プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用(ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。)は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済投資証券の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される(または割当られる)。

各ポートフォリオの全種類のクラスS投資証券は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の投資主活動および会計上の要求に基づき、クラスS投資証券に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当期間中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 1.1600、平均レート 1.1633

人民元から米ドルへの換算：直物レート 0.1414、平均レート 0.1399

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 1.3245、平均レート 1.3421

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5．投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7．スイング・プライシング調整

ファンドは、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産価格は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに投資主によるファンド投資証券の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。

スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの投資証券の純資産価格は、通常、当該純資産価格の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド投資証券の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの投資証券の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの投資証券の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの投資証券に対する投資主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている1口当たり純資産価格および純資産合計が公表1口当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産価格合計である。

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ、インドア・グロース・ポートフォリオ、サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ、グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ、アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、フレキシブル・インカム・ポートフォリオ、アメリカン・グロース・ポートフォリオ、チャイナ・ボンド・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ、USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ、ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびグローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われ、2025年11月30日現在、以下のポートフォリオの純資産価格にスイング調整が行われた。

本ポートフォリオは該当していない。

注記C 税金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入る有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インドの上場株式の購入後12か月以内の売却(短期利益)にかかる実現キャピタル・ゲインには、20%のインドのキャピタル・ゲイン税が課される。インドの上場株式の購入後12か月を超えた売却(長期利益)には、12.5%のインドのキャピタル・ゲイン税が課される。当該キャピタル・ゲイン税は純資産価格に計上され、2025年11月30日終了期間において、資産・負債計算書の「未払費用およびその他債務」または「その他未収金」の項目ならびに損益計算書および純資産変動計算書の「資本源泉税」の項目に含まれる。

中華人民共和国(以下「PRC」という。)

法人所得税(以下「CIT」という。)

PRCの居住企業の株式(中国のA株、B株およびH株を含む)、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税(以下「WIT」という。)およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所(以下「PE」という。)を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年1月1日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得(例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等)を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号(以下「通達79号」という。)を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式(例えば、A株およびB株)を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 81号(以下「通達81号」という。)を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買(Northbound Trading)、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

- ・A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
- ・A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
- ・A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる

(すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない)。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能

性があることに留意するべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部(以下「MOF」という。)およびPRC国家税務総局(以下、「STA」という。)は2018年11月22日に共同で、財税[2018]108号(以下「通達108号」という。)を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の3年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号および通知[2021]34号(以下「通知34号」という。)に従って、外国機関投資家は、2018年11月7日から2025年12月31日まで、国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、WITおよび中国の付加価値税を一時的に免除される。

通達108号および通知34号のいずれも、2018年11月7日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D 分配

下表は、基準通貨投資証券クラスおよび追加名称に関する分配(該当する場合)の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準投資証券クラスの分配方針に優先することに留意すること。

基準投資証券クラス	分配方針詳細	
	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない ¹
AS, EA, F, S, SU, S1, S5, W, 1, 2	下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない	

追加名称	分配方針詳細
A 例: AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
2 例: A2, 12	分配を行う予定はない
3 例: S13	分配を行う予定はない
4 例: S14	分配を行う予定はない
D 例: AD, S1D	株式/マルチアセット・ポートフォリオ: 毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ² フィクスト・インカム・ポートフォリオ: 純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
I ³ 例: AI, EI, EAI	総収益(報酬および費用控除前)および資本(相当程度になる可能性がある)から導出される分配率を用いて毎月分配を宣言し、支払うことができる
T 例: AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
M 例: AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QD 例: SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
MG 例: AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QG 例: AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる

N 例： AN, IN	分配を行う予定はない ⁴
NN 例： ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない
K 例： AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ⁵
R 例： AR	総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
L 例： IL	純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない
p ⁶ 例： AP, SP	過去の投資実績に基づいて、主に安定した分配率で毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことが見込まれる。
追加名称	追加情報
X/XX 例： A2X, AXX	新規投資者向けに募集されなくなった投資証券クラス ⁷ を指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。

¹ オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ：投資証券クラスAX、BXおよびCXは純利益に基づいて四半期毎に分配を支払い、資本から支払うことができる。

² グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ：投資証券クラス1Dは純利益に基づいて毎年分配を支払う。

³ かかる投資証券クラスは、「取り崩し」投資証券であることを前提としており、投資からの高いキャッシュ・フローを求める投資主に支払われる分配金を最大化することを目的としている。予定分配率は、関連する投資証券クラスに帰属する収益を上回り、関連する投資証券クラスに帰属する資本から相当額を支払う必要が生じる可能性がある。分配が、関連するクラスに帰属する総収益（報酬および費用控除前）、実現および未実現利益ならびに資本（相当程度になる可能性がある）から行われることがある。純利益（総収益から報酬と費用を控除した金額）を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、関連する投資証券クラスの1口当たり純資産価格の減少となりうる。投資証券クラスの1口当たり純資産価格がそれぞれ5米ドル（またはその通貨の相当額）を下回った場合、取締役会は独自の裁量により、(i) 当該投資証券クラスの再編（株式併合または類似の特徴を有する投資証券クラスとの合併を含む）または(ii) 当該投資証券クラスの清算のいずれかを検討する。分配金は、投資主の選択により、自動的に再投資されることがある。

⁴ ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。

⁵ アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

⁶ グロス・トータル・リターンに基づく分配は、実現および未実現キャピタル・ゲインを含む過去の投資実績から主に算出される。グロス・トータル・リターンとは、手数料および経費控除前の元本および収益リターンを意味する。分配金は、当該投資証券クラスの純利益および実現/未実現キャピタル・ゲインによる1口当たり純資産価格の増加分を上回る見込みであり、その結果、資本が毀損されることになる。当該投資証券クラスの1口当たり純資産価格が10米ドル（または該当する通貨の相当額）を下回った場合、取締役会は当該投資証券クラスを清算するか、または類似した特徴を持つ他の投資証券クラスと合併させることができる。

⁷ グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオで募集されている投資証券クラスIX、XX、RXを除く。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド投資証券はすべて、最低年に1回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ

宣言から1か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する投資証券クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド投資証券に割当てられる日）時点で所有されていたファンド投資証券に対してのみ支払われる。各投資証券クラスごとに、分配金は、取引通貨建投資証券クラスを含む当該投資証券クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する投資証券クラスの1口当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

投資主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、5年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う投資証券クラスを募集できる。

取締役会は、以下の投資証券クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	投資証券クラスおよび 対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, AP, ED, EP, ID, SP
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, AP, BD, ED, EP, SD, SP

分配率は、ポートフォリオ戦略の考慮事項に基づき、取締役会の裁量で決定される。

パフォーマンスがマイナスとなる期間においても、通常、分配金は引き続き支払われ、投資の資本価値はより急速に下落する可能性がある。分配金の安定した支払率を無期限に維持することは不可能であり、一部減額されるか、またはゼロになる可能性がある。

なお、追加名称がPの投資証券クラスに関連してのみ、月次分配率は概ね安定的に維持されることを前提としているが、少なくとも年1回、また必要に応じて調整されることがある。

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	投資証券のクラス	%
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	クラスA	2.10%
	クラスA AUD H	2.10%
	クラスA CHF H	2.10%
	クラスA CZK H	2.10%
	クラスA EUR	2.10%

クラスA EUR H	2.10%
クラスA GBP H	2.10%
クラスA HKD	2.10%
クラスA PLN	2.10%
クラスA PLN H	2.10%
クラスA SGD H	2.10%
クラスAR	2.10%
クラスAR EUR H	2.10%
クラスC	2.55%
クラスFX	0.76%
クラスFX EUR H	0.76%
クラスI	1.30%
クラスI AUD H	1.30%
クラスI CHF H	1.30%
クラスI EUR	1.30%
クラスI EUR H	1.30%
クラスI GBP H	1.30%
クラスI SGD H	1.30%
クラスL EUR H	1.85%
クラスN	2.55%
クラスS	0.15%
クラスS1	0.90%
クラスS1 EUR	0.90%
クラスS1 EUR H	0.90%
クラスS1 GBP H	0.90%
クラスW	0.65%
クラスW CHF H	0.65%
クラスW EUR	0.65%
クラスW EUR H	0.65%
クラスW GBP H	0.65%
クラスW SGD H	0.65%

アメリカン・グロース・ポートフォリオ

クラスS	0.15%
クラスS1	0.80%
クラスS1 AUD H	0.80%
クラスS1 EUR	0.80%
クラスS1 EUR H	0.80%
クラスS1 GBP	0.80%
クラスSK	0.85%
クラスSP	0.15%

以下の表は、2025年11月30日に終了した期間中に管理会社が負担した費用および2025年11月30日現在のポートフォリオの未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -

負担費用

未収払戻額

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻または権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

またファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス投資証券は、海外における販売会社に、当該クラス投資証券に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB投資証券、クラスBD投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2投資証券、クラスB2X投資証券、クラスBT投資証券、クラスE投資証券、クラスEA投資証券、クラスED投資証券、クラスEI投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00%から3.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC投資証券、クラスC2投資証券、クラスC2X投資証券、クラスCD投資証券、クラスCT投資証券、クラスCX投資証券および適用ある各H投資証券には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2025年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は7,175,917米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2025年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は337,944米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2025年11月30日に終了した期間について、当該報酬の支払額は37,891ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および/または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および/または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるバーンスタイン・インスティテューショナル・サービスズLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2025年11月30日に終了した期間について支払われた手数料はなかった。管理会社のマネージャーの一部は、投資顧問会社および/またはその関係会社の従業員および/またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン - モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。US・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン - モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2025年11月30日に終了した期間に発生した当該報酬の金額は74,287米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2025年11月30日に終了した期間において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A / S に投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細書の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2025年11月30日に終了した期間について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	865,506
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	696,408
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	985,737
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	326,487

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決められた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨(以下、それぞれ「取引通貨」という。)で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの投資証券は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる投資証券クラスは、「為替ヘッジ付投資証券クラス」を構成する。為替ヘッジ付投資証券クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の投資証券クラスの間では負債は分離されないで、一定の状況の下で、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の投資証券クラスの純資産価格に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の投資証券クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約(投資証券クラスのヘッジのために用いる契約を含む)のための担保として使用される。

注記H レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同額の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2025年11月30日現在、レポ契約はなかった。

2025年11月30日に終了した期間中にレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記I リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2025年11月30日現在、リバースレポ契約はなかった。

2025年11月30日に終了した期間中にリバースレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記J 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記K スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および(損失)ならびに未実現利益および(損失)の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」および「スワップ未実現利益および(損失)の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記L 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。有価証券の担保付貸付けを行うに当たり、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2025年11月30日に終了した期間について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年11月30日に終了した期間について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(2025年8月27日まで証券貸付代理人として業務を行っていた)は、証券貸付業務の提供に対して139,020米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益(純額)」に含まれている。

2025年8月28日付で、証券貸付業務は、ニューヨーク支店を通じて業務を行う三菱UFJ信託銀行株式会社(以下「MUTB」という。)に移管された。2025年11月30日に終了した期間について、MUTBは、証券貸付業務の提供に対して21,959米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益(純額)」に含まれている。

2025年11月30日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	時価(米ドル)	担保の市場価値(米ドル)
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
HSBCバンク	27,711,788	30,186,355
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
メリルリンチ	1,170,514	1,233,637

注記M 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠(以下「借越枠」という。)により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的/一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記N オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て(売付)ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額(ブローカー手数料を含む)も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション(いわゆるスワップション)に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利(その義務はない)を付与するオプションである。

リシーパー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O 担保

以下の表は、2025年11月30日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーが保有する 現金（米ドル）	ブローカーに負担する 現金（米ドル）
------------------------	-----------------------	-----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2025年11月30日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV -	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価
------------------------	----------------------	----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

注記P 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／投資主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2025年11月30日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
-------	-----------

本ポートフォリオは該当していない。

注記Q 清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記R 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記S ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド（以下「参加ファンド」という。）とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした4億米ドルのリボルビン

グ・クレジット・ファシリティ(以下「クレジット・ファシリティ」という。)に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、結合損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2025年11月30日に終了した期間において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注記T 後発事象

2026年1月1日付で、ファンドの副投資顧問会社であるシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A/Sは、アライアンス・バーンスタイン(ヨーロッパ)リミテッドに合併された。

2026年2月6日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV - チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV - チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオに合併される予定である。

2026年2月27日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV - グローバル・グロース・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオに合併される予定であり、当該合併に伴い投資方針の変更および名称をアライアンス・バーンスタイン SICAV - グローバル・グロース・ポートフォリオへ変更する予定である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
投資証券のクラス				
A	1.80%(5)	0.05%	N/A	1.99%
A A U D H	1.80%(5)	0.05%	N/A	1.98%
A E U R	1.80%(5)	0.05%	N/A	1.99%
A P L N H	1.80%(5)	0.05%	N/A	1.99%
A S G D	1.80%(5)	0.05%	N/A	1.99%
B	1.80%(5)	0.05%	1.00%	2.99%
C	2.25%(6)	0.05%	N/A	2.44%
C E U R	2.25%(6)	0.05%	N/A	2.44%
E	1.80%(5)	0.05%	1.00%	2.99%
E A U D H	1.80%(5)	0.05%	1.00%	2.98%
I	0.99%(7)	0.05%	N/A	1.19%
I E U R	1.00%(7)	0.05%	N/A	1.19%
S	N/A	0.01%(21)	N/A	0.07%
S 1	0.90%	0.01%(21)	N/A	0.97%
S 1 E U R	0.90%	0.01%(21)	N/A	0.96%
S 1 4	0.60%	0.01%(21)	N/A	0.67%

(N/A : 該当なし)

* 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

当期間中の管理報酬は、以下の通り決定される実効料率が反映されている：

- (5) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (6) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。
- (7) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%。逓減料率は、ポートフォリオの純資産に応じて適用される。

管理会社報酬

- (21) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産価格の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2

ポートフォリオ回転率

回 転 率 *

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

175.79%

* 無監査。米国公認会計士協会 (AICPA) のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2025年11月30日現在（無監査）

	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	154,322	20,166,799	1.0
Ciena Corp.	73,747	15,059,875	0.8
Cisco Systems, Inc.	318,680	24,519,239	1.2
F5, Inc.	79,960	19,123,234	1.0
		78,869,147	4.0
電子装置・機器・部品			
Advanced Energy Industries, Inc.	48,910	10,329,303	0.5
Amphenol Corp. - Class A	275,418	38,806,396	1.9
Celestica, Inc.	59,032	20,331,211	1.0
Coherent Corp.	126,738	20,817,984	1.0
Corning, Inc.	283,339	23,857,144	1.2
Delta Electronics, Inc.	597,000	17,796,853	0.9
Fabrinet	38,249	17,571,973	0.9
Ibiden Co., Ltd.	93,900	7,180,397	0.4
Keysight Technologies, Inc.	49,020	9,703,509	0.5
Luxshare Precision Industry Co., Ltd. - Class A	1,101,800	9,087,522	0.5
Murata Manufacturing Co., Ltd.	482,200	9,930,647	0.5
Trimble, Inc.	109,756	8,936,334	0.4
		194,349,273	9.7
情報技術サービス			
Akamai Technologies, Inc.	208,630	18,676,558	0.9
International Business Machines Corp.	17,120	5,282,890	0.3
MongoDB, Inc.	43,116	14,330,465	0.7
Shopify, Inc. - Class A	160,238	25,420,156	1.3
Snowflake, Inc.	97,398	24,470,274	1.2
		88,180,343	4.4
半導体・半導体製造装置			
Advanced Micro Devices, Inc.	162,116	35,265,093	1.8

Advantest Corp.	181,400	24,147,229	1.2
Analog Devices, Inc.	75,922	20,145,143	1.0
Applied Materials, Inc.	148,890	37,557,503	1.9
ASML Holding NV	28,302	29,924,676	1.5
Astera Labs, Inc.	32,680	5,149,388	0.3
Broadcom, Inc.	248,271	100,043,282	5.0
Credo Technology Group Holding Ltd.	60,260	10,702,176	0.5
Impinj, Inc.	65,340	11,229,986	0.6
Infineon Technologies AG	511,890	21,603,101	1.1
Intel Corp.	468,860	19,016,962	0.9
Lam Research Corp.	280,719	43,792,164	2.2
Lattice Semiconductor Corp.	238,426	16,739,889	0.8
MACOM Technology Solutions Holdings, Inc.	118,782	20,785,662	1.0
Micron Technology, Inc.	101,670	24,042,922	1.2
Monolithic Power Systems, Inc.	15,668	14,542,568	0.7
NVIDIA Corp.	834,199	147,653,223	7.4
ON Semiconductor Corp.	289,650	14,552,016	0.7
QUALCOMM, Inc.	50,280	8,451,565	0.4
Renesas Electronics Corp.(a)	726,000	8,564,966	0.4
Semtech Corp.	143,700	10,656,792	0.5
Silicon Laboratories, Inc.	35,700	4,554,606	0.2
SK hynix, Inc.	50,495	18,290,261	0.9
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	165,118	48,133,548	2.4
Teradyne, Inc.	150,590	27,390,815	1.4
Texas Instruments, Inc.	59,330	9,983,459	0.5
		<hr/>	
		732,918,995	36.5
		<hr/>	

ソフトウェア

AppLovin Corp.- Class A	7,057	4,230,530	0.2
Atlassian Corp.- Class A	62,970	9,415,274	0.5
Autodesk, Inc.	66,086	20,046,527	1.0
Cadence Design Systems, Inc.	35,249	10,992,048	0.5
Cloudflare, Inc.- Class A	43,537	8,716,543	0.4
CrowdStrike Holdings, Inc.- Class A	38,745	19,727,404	1.0
Datadog, Inc.- Class A	57,090	9,134,971	0.5
Microsoft Corp.	164,467	80,919,409	4.0
Oracle Corp.	111,769	22,571,750	1.1
Palantir Technologies, Inc.- Class A	251,907	42,433,734	2.1
Salesforce, Inc.	41,550	9,578,937	0.5
ServiceNow, Inc.	29,177	23,703,687	1.2
Zoom Communications, Inc.	107,590	9,140,846	0.5
Zscaler, Inc.	28,436	7,151,654	0.4
		<hr/>	
		277,763,314	13.9
		<hr/>	

コンピュータ・周辺機器

Apple, Inc.	218,334	60,882,436	3.0
-------------	---------	------------	-----

Pure Storage, Inc.- Class A	114,530	10,188,589	0.5
Samsung Electronics Co., Ltd.	344,750	23,678,416	1.2
Sandisk Corp./DE	45,189	10,089,800	0.5
Western Digital Corp.	70,664	11,541,551	0.6
		116,380,792	5.8
		1,488,461,864	74.3
コミュニケーション・サービス			
娯楽			
Netflix, Inc.	175,390	18,868,456	0.9
ROBLOX Corp.- Class A	97,043	9,221,996	0.5
Spotify Technology SA	15,339	9,186,067	0.5
Take-Two Interactive Software, Inc.	75,937	18,685,818	0.9
		55,962,337	2.8
インタラクティブ・メディアおよびサービス			
Alphabet, Inc.- Class A	273,538	87,581,397	4.4
Meta Platforms, Inc.- Class A	44,720	28,976,324	1.4
Reddit, Inc.- Class A	70,900	15,347,723	0.8
		131,905,444	6.6
		187,867,781	9.4
一般消費財・サービス			
自動車			
Rivian Automotive, Inc.- Class A	325,140	5,481,860	0.3
Tesla, Inc.	85,071	36,594,992	1.8
		42,076,852	2.1
大規模小売り			
Alibaba Group Holding Ltd.- Class H	982,600	19,332,095	1.0
Amazon.com, Inc.	204,827	47,769,753	2.4
MercadoLibre, Inc.	5,908	12,240,076	0.6
		79,341,924	4.0
ホテル・レストラン・レジャー			
Booking Holdings, Inc.	3,955	19,437,599	1.0
DoorDash, Inc.- Class A	94,028	18,652,334	0.9
		38,089,933	1.9
専門小売り			
Carvana Co.	29,940	11,212,530	0.6
Wayfair, Inc.- Class A	134,680	14,922,544	0.7
		26,135,074	1.3
		185,643,783	9.3

ヘルスケア

ヘルスケア機器・用品

Intuitive Surgical, Inc.	33,187	19,032,081	0.9
--------------------------	--------	------------	-----

ライフサイエンス・ツール/サービス

IQVIA Holdings, Inc.	87,800	20,194,878	1.0
		39,226,959	1.9

資本財・サービス

機械

Harmonic Drive Systems, Inc.	272,200	5,397,912	0.3
SMC Corp.	27,100	9,536,046	0.5
		14,933,958	0.8

金融

金融サービス

Affirm Holdings, Inc.	141,590	10,045,810	0.5
		1,926,180,155	96.2

その他の譲渡性のある証券

普通株式

金融

消費者金融

Stripe, Inc.(b)	41,537	1,715,478	0.1
-----------------	--------	-----------	-----

投資有価証券合計

(取得価額 \$1,425,412,246)		1,927,895,633	96.3
------------------------	--	---------------	------

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
定期預金				
BBH, New York(c)	(0.23)%	-	56,247	0.0
BNP Paribas, Paris(c)	1.29 %	-	195,204	0.0
Citibank, New York(c)	3.22 %	-	29,720,231	1.5
DNB, Oslo(c)	0.63 %	-	134,096	0.0
DNB, Oslo(c)	2.34 %	-	232,684	0.0
HSBC, London(c)	2.91 %	-	155,881	0.0
HSBC, Paris(c)	0.88 %	-	524,347	0.0
Nordea, Oslo(c)	2.71 %	-	12,787	0.0
Scotiabank, Toronto(c)	1.07 %	-	133,752	0.0
SEB, Stockholm(c)	0.60 %	-	50,608	0.0
SMBC, London(c)	0.11 %	-	11,326,458	0.6
定期預金合計			42,542,295	2.1
その他の資産（負債控除後）			31,764,350	1.6
純資産			2,002,202,278	100.0

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)	～と交換に (単位：千)	決済日 (月/日/年)	未実現 評価(損)益 (米ドル)
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 861	USD 565	12/01/2025	1,429
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 14,797	USD 9,615	12/01/2025	(77,731)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 2,795	AUD 4,299	12/01/2025	21,257
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 7,500	AUD 11,359	12/01/2025	(60,241)
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN 1,584	USD 436	12/12/2025	1,647
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN 3,109	USD 846	12/12/2025	(5,344)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 13,036	PLN 47,747	12/12/2025	37,097
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 350	PLN 1,276	12/12/2025	(651)
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 178	USD 115	12/29/2025	(1,001)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 8,443	AUD 12,989	12/29/2025	66,796
				(16,742)
			評価益	128,226
			評価損	(144,968)

+ ポートフォリオまたはクラス投資証券のヘッジ目的で使用。

- (a) 貸付中の有価証券の全部または一部を表す。貸付有価証券に関する情報は、財務書類に対する注記 L を参照のこと。
- (b) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価された。
- (c) 翌日物預金

通貨略称：

AUD - 豪ドル

PLN - ポーランド・ズロチ

USD - 米ドル

用語説明：

ADR - 米国預託証券

財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

5 販売及び買戻しの実績

2025年12月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は以下のとおりである(注)。

(クラスI投資証券)

期 間	販売口数	乗換による 販売口数 (+)	買戻口数	乗換による 買戻口数 (-)	発行済口数
自 2025年1月1日	158,459	11,598	101,195	40,449	543,108
至 2025年12月31日	(46,803)	(-)	(64,323)	(-)	(411,297)

(注) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[次へ](#)

(2) その他の記載事項の訂正

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(4) 投資制限

<訂正前>

(前 略)

証券貸借

この取引では、ポートフォリオは、一定期間にわたって、または要求あり次第返還する条件で、借入資格のある借り手に対し資産を貸し付ける。その代わりに、借り手は、ローン手数料に証券からの利益を上乗せした金額を支払い、英文目論見書に記載される基準を満たした担保を提供する。ポートフォリオは、証券貸借を任意の資産の50%に制限しており、格付けの高い金融機関の保証、またはOECD加盟国政府が発行した現金もしくは証券の担保差入れを受ける場合にのみ貸付けを行い、ローンは30日間を超える期間とする。

証券貸借は、収益を発生させるために使用され、その収益は、借り手によりポートフォリオに対して支払われる手数料を通じてのみ生じる。

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

証券貸借

この取引では、ポートフォリオは、一定期間にわたって、または要求あり次第返還する条件で、借入資格のある借り手に対し資産を貸し付ける。その代わりに、借り手は、ローン手数料に証券からの利益を上乗せした金額を支払い、英文目論見書に記載される基準を満たした担保を提供する。ポートフォリオは、証券貸借を任意の資産の25%に制限しており、格付けの高い金融機関の保証、またはOECD加盟国政府が発行した現金もしくは証券の担保差入れを受ける場合にのみ貸付けを行い、ローンは30日間を超える期間とする。

証券貸借は、収益を発生させるために使用され、その収益は、借り手によりポートフォリオに対して支払われる手数料を通じてのみ生じる。

(後 略)

3 投資リスク

<訂正前>

(前 略)

(1) リスク要因

(中 略)

ディストレスト証券および債務不履行証券 証券は、証券の発行体が債務不履行に陥った場合、または債務不履行に陥るリスクが高い場合、ディストレスト証券とみなされる。これらの証券は、高いリターンを提供する可能性がある一方で、非常に投機的であり、評価または売却が著しく困難である可能性があり、多くの場合、結果がかなり不確実である複雑かつ異常な状況および広範な法的措置を伴う。リターンは、投資家が引き受けたリスクを適切に補填できないことがある。

ソブリン債 政府、政府が所有しまたは支配する機関、および準政府機関が発行する債券は、特に、政府が外部からの支払もしくは信用供与に依存しているか、必要な制度改革を実施できないか、国内のセンチメントを制御できないか、または地政学的もしくは経済的センチメントの変化に対して異常に脆弱である場合、追加的なリスクにさらされる可能性がある。

（後 略）

< 訂正後 >

（前 略）

(1) リスク要因

（中 略）

ディストレスト証券および債務不履行証券 証券は、証券の発行体が債務不履行に陥った場合、または債務不履行に陥るリスクが高い場合、もしくは一定の価格水準およびクレジット・スプレッドの基準を満たす場合に、ディストレスト証券とみなされる（本書において格付けに関し表示されているすべての情報、またはディストレスト証券に関連する情報は、特段の記載がない限り「購入時点」におけるものとして解釈されるものとする。）。これらの証券は、高いリターンを提供する可能性がある一方で、非常に投機的であり、評価または売却が著しく困難である可能性があり、多くの場合、結果がかなり不確実である複雑かつ異常な状況および広範な法的措置を伴う。リターンは、投資家が引き受けたリスクを適切に補填できないことがある。投資顧問会社は、ある証券がディストレスト状態となったことを認識した場合、速やかに当該証券を評価し直し、ポートフォリオが当該証券を引き続き保有すべきかについて、その裁量により決定する。

特定のポートフォリオについて別段の定めがない限り、投資顧問会社はその裁量により、当該ディストレスト証券を処分することがポートフォリオの最善の利益に資すると決定するまでは、ポートフォリオは当該証券を処分する義務を負わない。ただし、ポートフォリオにおけるディストレスト証券の総保有比率が、ポートフォリオの純資産額に対して定められた最低水準に戻るまでの間、投資顧問会社は追加のディストレスト証券を購入しない。

ソブリン債 政府、政府が所有しまたは支配する機関、および準政府機関が発行する債券は、特に、政府が外部からの支払もしくは信用供与に依存しているか、必要な制度改革を実施できないか、国内のセンチメントを制御できないか、または地政学的もしくは経済的センチメントの変化に対して異常に脆弱である場合、追加的なリスクにさらされる可能性がある。

（後 略）

7 管理及び運営の概要

(7) 投資主・外国投資法人債権者の権利

< 訂正前 >

（前 略）

本邦における代理人

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

弁護士 三 浦 健

弁護士 大 西 信 治

裁判管轄等

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

本邦における代理人

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング

弁護士 大 西 信 治

裁判管轄等

(後 略)

第三部 外国投資法人の詳細情報

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

海外における申込（販売）手続等

（中 略）

追加ファンドの投資証券クラスの詳細

（中 略）

接尾記載	追加情報
X 例) A 2 X	新たな投資者* に対して既に募集されていない投資証券クラスを示し、分配に関する他の接尾記載に加えて使用されることがある。 * グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオについて募集される投資証券クラス（I X、X X、R X）を除く。

（後 略）

<訂正後>

海外における申込（販売）手続等

（中 略）

追加ファンドの投資証券クラスの詳細

（中 略）

接尾記載	追加情報
X / X X 例) A 2 X、A X X	新たな投資者* に対して既に募集されていない投資証券クラスを示し、分配に関する他の接尾記載に加えて使用されることがある。 * グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオについて募集される投資証券クラス（I X、X X、R X）を除く。

（後 略）

2 買戻し手続等

<訂正前>

海外における買戻し手続等

（中 略）

取引注文提出の選択肢

投資者が金融仲介業者またはその他仲介業者を通じて投資している場合：

当該仲介業者に連絡すること

投資者が認可された金融仲介業者であるか、認可された直接投資者である場合、投資者は以下の方法を利用できる：

- 事前に設定された電子プラットフォームを通じた投資
- 登録・名義書換事務代行会社の+352 24 60 41 04にファックス
- 現地の認可販売会社に郵送

（後 略）

<訂正後>

海外における買戻し手続等

（中 略）

取引注文提出の選択肢

投資者が金融仲介業者またはその他仲介業者を通じて投資している場合：

当該仲介業者に連絡すること

投資者が認可された金融仲介業者であるか、認可された直接投資者である場合、投資者は以下の方法を利用できる：

- 事前に設定された電子プラットフォームを通じた投資
- 登録・名義書換事務代行会社の+1 212 258 36 80にファックス
- 現地の認可販売会社に郵送

(後略)

第3 管理及び運営

2 利害関係人との取引制限

<訂正前>

利益相反

(中略)

・ソフトダラー協定 現在、管理会社は、ソフトダラー合意/協定を受領または締結していないが、投資顧問会社および関連副投資顧問会社は、該当する場合、投資決定過程を支援するために使用される特定の商品およびサービスに関して、エクイティ証券に投資するアライアンス・バーンスタイン SICAVのポートフォリオに関連してブローカーとの間でソフトダラー合意/協定を受領し、締結している。ソフト・コミッション協定は、ファンドを代理して取引を執行することが最善の執行基準に合致すること、仲介手数料は通常の機関投資家向けフルサービス仲介手数料を超えないことを前提としている。さらに、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン(ヨーロッパ)リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A/Sに投資運用業務を委託する場合を含め、一定のポートフォリオの投資戦略の性質上、ソフト・コミッション協定に関連するすべての費用は、適用法により要求される場合、「分解」することができ、そして、投資顧問会社またはその関連副投資顧問会社が負担することがある。受領する商品やサービスには、専門業界、会社および消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの提供に使用されるコンピュータソフトウェアが含まれる。受領される商品およびサービスの性質は、当該協定に基づき提供される利益がファンドへの投資サービスの提供を支援するものでなければならず、またファンドのパフォーマンスの改善に寄与することができるものでなければならない。疑義を避けるため付言すると、当該商品およびサービスには、旅費、宿泊費、接待費、一般管理用品またはサービス、一般事務用機器または施設、会費、従業員給与または直接金銭の支払は含まれない。ソフト・コミッション協定の開示は、ファンドの財務報告書で行われる。

(後略)

<訂正後>

利益相反

(中略)

・ソフトダラー協定 現在、管理会社は、ソフトダラー合意/協定を受領または締結していないが、投資顧問会社および関連副投資顧問会社は、該当する場合、投資決定過程を支援するために使用される特定の商品およびサービスに関して、エクイティ証券に投資するアライアンス・バーンスタイン SICAVのポートフォリオに関連してブローカーとの間でソフトダラー合意/協定を受領し、締結している。ソフト・コミッション協定は、ファンドを代理して取引を執行することが最善の執行基準に合致すること、

仲介手数料は通常の機関投資家向けフルサービス仲介手数料を超えないことを前提としている。さらに、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびアライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッドに投資運用業務を委託する場合を含め、一定のポートフォリオの投資戦略の性質上、ソフト・コミッション協定に関連するすべての費用は、適用法により要求される場合、「分解」することができ、そして、投資顧問会社またはその関連副投資顧問会社が負担することがある。受領する商品やサービスには、専門業界、会社および消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの提供に使用されるコンピュータソフトウェアが含まれる。受領される商品およびサービスの性質は、当該協定に基づき提供される利益がファンドへの投資サービスの提供を支援するものでなければならず、またファンドのパフォーマンスの改善に寄与することができるものでなければならない。疑義を避けるため付言すると、当該商品およびサービスには、旅費、宿泊費、接待費、一般管理用品またはサービス、一般事務用機器または施設、会費、従業員給与または直接金銭の支払は含まれない。ソフト・コミッション協定の開示は、ファンドの財務報告書で行われる。

（後 略）

3 投資主・外国投資法人債権者の権利等

(3) 本邦における代理人

< 訂正前 >

（前 略）

- (ii) 日本におけるファンドの投資証券の募集、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限を委任されている。なお、財務省関東財務局長に対するファンドの投資証券の継続開示および金融庁長官に対する届出等に関する届出代理人は、

弁護士 三 浦 健

弁護士 大 西 信 治

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

である。

< 訂正後 >

（前 略）

- (ii) 日本におけるファンドの投資証券の募集、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限を委任されている。なお、財務省関東財務局長に対するファンドの投資証券の継続開示および金融庁長官に対する届出等に関する届出代理人は、

弁護士 大 西 信 治

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

である。

第 4 関係法人の状況

1 資産運用会社の概況

(2) 運用体制

< 訂正前 >

（前 略）

投資顧問会社の関係会社

（中 略）

ファンドの運用に関する関連副投資顧問会社は以下のとおりである。

- ・ 英国、EC2M 5SJ、ロンドン、ロンドン・ウォール60番に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・リミテッド (AllianceBernstein Limited)
- ・ オーストラリア、シドニー、ニュー・サウス・ウェールズ2000、フィリップ・ストリート88、オーロラ・パレス、レベル32Fに本店を置くアライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド (AllianceBernstein Australia Limited)
- ・ 香港、クォーリー・ベイ、ウエストランズ・ロード18番、タイクー・プレイス、ワン・アイランド・イースト39階に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド (AllianceBernstein Hong Kong Limited)
- ・ シンガポール、048583、サウス・タワー #27-11、ワン・ラッフルズ・クエイに本店を置くアライアンス・バーンスタイン (シンガポール) リミテッド (AllianceBernstein (Singapore) Ltd.)
- ・ デンマーク、2100 コペンハーゲン、ラウトルプスゲード7、レベル6に本店を置くシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A/S (CPH Capital Fondsmæglerselskab A/S)
- ・ アイルランド、D02 Y447、ダブリン、フィッツウィリアム・スクウェア・イースト6-7、ヴィスカウント・ハウス、スイートG02に本店を置くアライアンス・バーンスタイン (ヨーロッパ) リミテッド (AllianceBernstein (Europe) Limited)

ファンドのポートフォリオを逸脱しない範囲内で運用に関する関連副投資顧問会社の詳細については、alliancebernstein.com/go/Sub-Inv-Manager-Affiliatesに記載している。

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

投資顧問会社の関係会社

(中 略)

ファンドの運用に関する関連副投資顧問会社は以下のとおりである。

- ・ 英国、EC2M 5SJ、ロンドン、ロンドン・ウォール60番に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・リミテッド (AllianceBernstein Limited)
- ・ 香港、クォーリー・ベイ、ウエストランズ・ロード18番、タイクー・プレイス、ワン・アイランド・イースト39階に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド (AllianceBernstein Hong Kong Limited)
- ・ シンガポール、048583、サウス・タワー #27-11、ワン・ラッフルズ・クエイに本店を置くアライアンス・バーンスタイン (シンガポール) リミテッド (AllianceBernstein (Singapore) Ltd.)
- ・ アイルランド、D02 CK83、ダブリン、アールズフォート・テラス5に本店を置くアライアンス・バーンスタイン (ヨーロッパ) リミテッド (AllianceBernstein (Europe) Limited)

ファンドのポートフォリオを逸脱しない範囲内で運用に関する関連副投資顧問会社の詳細については、alliancebernstein.com/go/Sub-Inv-Manager-Affiliatesに記載している。

(後 略)

2 その他の関係法人の概況

(1) 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(前 略)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 (代行協会員)

(1) 資本金(株式資本)の額

2025年9月末現在、16億3,000万円

(2) 事業の内容

金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っている。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

アライアンス・バーンスタイン株式会社(代行協会員)

(1) 資本金(株式資本)の額

2025年9月末現在、16億3,000万円

(2) 事業の内容

金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っている。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務(非上場有価証券特例仲介業等業務)および第二種金融商品取引業務等を行っている。

(後略)

別紙B

< 訂正前 >

SFDR契約前開示事項

(中 略)

規則（EU）2019 / 2088 第 8 条第 1 項、第 2 項および第 2 a 項ならびに

規則（EU）2020 / 852 第 6 条第 1 項において言及される

金融商品に関する契約前の情報開示のひな型

商品名：インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

法人識別番号：549300Q2D8XGSWTZEY39

環境的および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？	
<input checked="" type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
<input type="checkbox"/> 以下の経済活動に対して 環境目的を有する持続可能な投資 を行う比率（下限）：__% <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動 <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動 <input type="checkbox"/> 社会目的を有する持続可能な投資 を行う比率（下限）：__%	<input type="checkbox"/> 環境的／社会的（E／S）特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも __% の比率で以下の持続可能な投資を行う <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資 <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資 <input type="checkbox"/> 社会目的を有する持続可能な投資 <input checked="" type="checkbox"/> E／S 特性を促進するものではあるが、 持続可能な投資を行わない

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EUタクソノミーは、規則（EU）2020 / 852 に定められる分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**の一覧を定めたものである。当該規則には、社会的に持続可能な経済活動の一覧は含まれていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに適合している場合もあれば、適合していない場合もある。



この金融商品により、いかなる環境的および／または社会的特性が促進されるか？

ポートフォリオにより促進される環境的および／または社会的な特性（以下「E/S 特性」という。）には、以下が含まれる。

- ESG 統合。ポートフォリオの保有資産の継続的な評価および監視を含む投資決定を行う際、AB は、対象発行体を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。例えば、投資運用会社は会社または発行体の炭素排出量をリサーチすることがある。AB スチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチには ESG 要因の検討が含まれるが、このことは、AB が対象発行体に関する ESG 要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。これには、株式の ESG スコアリングが含まれることがある。
- エンゲージメント。AB は、環境および社会の目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。例えば、AB は多様性および包括性のトピックに関して発行体の経営陣と協議する可能性がある。

(後 略)

< 訂正後 >

SFDR契約前開示事項

(中 略)

規則 (EU) 2019 / 2088 第 8 条第 1 項、第 2 項および第 2 a 項ならびに

規則 (EU) 2020 / 852 第 6 条第 1 項において言及される

金融商品に関する契約前の情報開示のひな型

商品名：インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

法人識別番号：549300Q2D8XGSWTZEY39

環境的および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？	
<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> はい	<input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> いいえ
<input type="checkbox"/> 以下の経済活動に対して環境目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：___% <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動 <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動 <input type="checkbox"/> 社会目的を有する持続可能な投資を行う比率（下限）：___%	<input type="checkbox"/> 環境的／社会的（E／S）特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも ___% の比率で以下の持続可能な投資を行う <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資 <input type="checkbox"/> EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資 <input type="checkbox"/> 社会目的を有する持続可能な投資 <input checked="" type="checkbox"/> E／S 特性を促進するものではあるが、 持続可能な投資を行わない

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EUタクソノミーは、規則 (EU) 2020 / 852 に定められる分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動**の一覧を定めたものである。当該規則には、社会的に持続可能な経済活動の一覧は含まれていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに適合している場合もあれば、適合していない場合もある。



この金融商品により、いかなる環境的および／または社会的特性が促進されるか？

ポートフォリオにより促進される環境的および／または社会的な特性（以下「E/S 特性」という。）には、以下が含まれる。

- ESG 統合。ポートフォリオの保有資産の継続的な評価および監視を含む投資決定を行う際、AB は、対象発行体を評価するためにファンダメンタル・リサーチを用いる。例えば、投資運用会社は会社または発行体の炭素排出量をリサーチすることがある。AB スチュワードシップ・アプローチの一環として、このファンダメンタル・リサーチには ESG 要因の検討が含まれるが、このことは、AB が対象発行体に関する ESG 要因を投資決定プロセスの各段階において評価することを意味する。
- ESG スコアリング。AB は、ESG ファクターを使用して発行体をスコアリングするために、独自のスコアリング方法を使用している。
- エンゲージメント。AB は、環境および社会の目的に対するより良い結果ならびに発行体および／またはポートフォリオの財務成果に対する利益を促進することができる措置を講じることを発行体に奨励する。例えば、AB は多様性および包括性のトピックに関して発行体の経営陣と協議する可能性がある。

(後 略)